

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

R7. 3. 31時点

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
			内交付金 充当額							
1	物価高騰対応 住民税非課税世帯 支援事業 【物価高騰対策給付金】	15,479,881	15,442,000	R5.12.1	R6.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象：令和5年度住民税非課税世帯 支援額：1世帯あたり7万円 ※令和5年度実施事業に対して、令和5年度の 交付金が不足する額を令和6年度に追加交付。	対象世帯に 対して 令和5年12月 までに支給を 開始する。	12月27日 支給開始	支給実績 1, 974世帯 対象となる世帯すべてに令和5年度内に支給す ることができ、物価高騰の影響を受ける低所得 世帯に一定の支援ができたと考ええる。	住民ほけん課 (R5)
2	物価高騰対応 特別給付金事業 (給付金・定額減税 一体支援) 【物価高騰対策給付金】	219,011,732	218,835,000	R6.2.1	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象 ①令和6年度非課税化世帯 ②令和6年度均等割のみ課税化世帯 ③定額減税を補足する給付の対象者 支援額 ①～②：1世帯あたり10万円 ①～②のこども加算：1人あたり5万円 ③：定額減税しきれなかった金額(切り上げ)	対象世帯に 対して 令和6年3月 までに支給を 開始する。	2月29日 支給開始	支給実績 ①・② 112世帯(R5と合わせて400世帯) ③ 4, 484人 速やかに支給を開始し、物価高騰の影響を受け る低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	福祉総合 支援課
3	物価高騰対応 特別給付金事業 (給付支援サービス) 【物価高騰対策給付金】	3,249,400	3,249,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うた め、迅速かつ効率的な給付が可能となるよう、給 付支援サービス(オンライン申請)を導入する。 交付金対象経費：デジタル庁が構築する給付支 援サービスの導入・初期費用	給付支援サービス を活用した オンライン申請数 100件	オンライン 申請数 846件	オンライン申請を導入したことにより、効率的な 給付に寄与したと考える。	福祉総合 支援課
4	物価高騰対応 特別給付金事業 (低所得世帯支援枠 及び不足額給付分) ※R7.3.31時点	57,066,309	40,300,000	R7.2.1	R8.3.31	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得世帯の方々の生活を維持する。 対象 ①令和6年度住民税非課税世帯 ②定額減税を補足する給付の対象者 支援額 ①：1世帯あたり3万円＋こども加算1人あたり2 万円 ②：定額減税しきれなかった金額(不足額給付)	対象世帯に 対して 令和7年3月 までに支給を 開始する。	3月14日 支給開始	R7. 3. 31時点 支給実績 ① 1, 769世帯 速やかに支給を開始し、物価高騰の影響を受け る低所得世帯に一定の支援ができたと考ええる。	福祉総合 支援課
5	学校給食費 臨時支援事業	4,600,000	4,600,000	R7.1.1	R7.3.31	学校給食について、物価高騰により、現在の保 護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困 難な状況にある。 給食費の支援を行うことにより、保護者負担を増 やすことなく、学校給食の円滑な提供を図る。	給食費の 保護者負担の 増額なし	給食費の 保護者負担の 増額なし	小中学校の給食食材高騰に対して、支援金を支 給した。全6校において、保護者負担を増額する ことなく、給食運営ができ、物価高騰の影響を受 ける保護者に一定の支援ができたと考ええる。	教育課

No	事業名	事業費		事業 始期	事業 終期	概要	成果目標	実績	実施状況及び効果検証	担当部署
		内交付金 充当額								
合計		299,407,322	282,426,000							